

ECBの利下げについて

<政策金利を0.25%引き下げ0.75%へ>

7月5日、欧州中央銀行(ECB)は政策金利を0.25%引き下げ、ユーロ導入以来最低となる0.75%とすることを決定しました(7月11日から実施)。ECBは昨年12月に欧州債務問題の拡大から政策金利を過去最低水準に引き下げた後、据え置きを続けていました。

ドラギ総裁は記者会見で、中期的なインフレ(物価上昇)のリスクは均衡している一方、ユーロ圏の経済成長は引き続き弱く、複数のソブリン債市場の緊張や信用状況への影響などが成長力を抑制し、経済の下振れリスクが一部顕在化しているとの見方を示しました。

また、同時に翌日物貸出金利(市中銀行が借り入れる際の上限金利)と中銀預金金利(同じく預け入れる際の下限金利)も各々1.75%から1.5%、0.25%から0%に引き下げられました。銀行の資金調達コストの軽減や短期金融市場の流動性を促す狙いがあると見られています。

<為替市場>

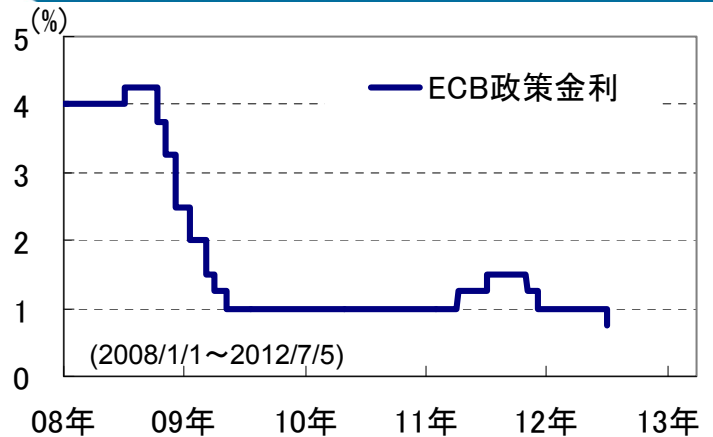
ユーロは5月の大幅下落の後、6月は下げ止まりましたが、足元の弱い経済指標や利下げ観測などから売り圧力が強まりました。7月5日海外市場終値では、1ユーロ=1.24米ドル、1ユーロ=99.03円程度となっています。

<金融政策の見通し>

今月発表された5月のユーロ圏失業率が11.1%と過去最悪を更新し、6月のドイツのサービス業PMI(購買担当者景気指数)が49.9と景気の拡大・縮小の境目となる50を下回るなど経済指標は弱い数字が続いています。

ECBは債務問題の解決とユーロ圏経済の回復に向けて政策対応を進めると見られ、景気動向次第では追加利下げや追加オペ等を模索していくと思われます。

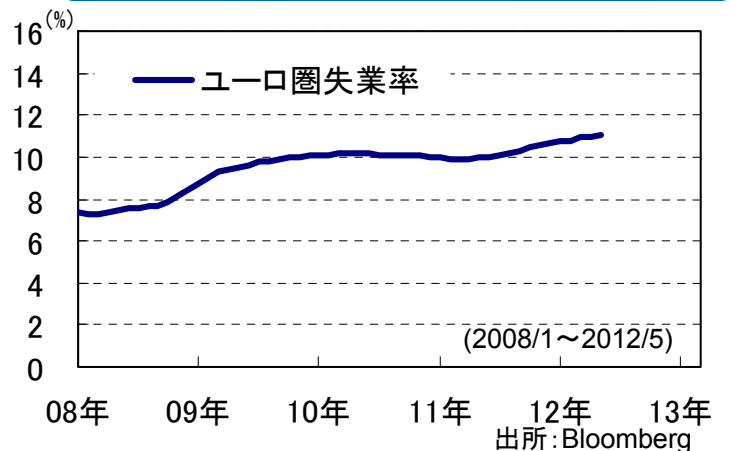
<政策金利の推移>



<ユーロ為替の推移>



<ユーロ圏失業率の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会